

滋賀県が 582項目24億円 削減計画

「行政経営方針」(原案)案

国体施設には400億円超の税金

滋賀県は、来年度からの4年間で市・町、団体への補助金、委託料、事業費など582項目を廃止・縮小し、約24億円を削減しようとしていることが明らかになりました。関係者から不安の声が…。

暮らし、福祉など…甲賀市への影響は？

県の削減計画原案(案)によると、来年度に545項目・事業費14億9146万円をいつきに削減。2022年度までに計582項目23億9684万円(一般財源18億266万円)を削減。

その内訳は暮らしや福祉、教育、農業、労働など県民にとって大切な事業ばかりです。しかも、削減の理由は、「国民スポーツ大会(国体)などの施設需要に対応」としています。国体施設整備優先でなく県民生活優先に見直すべきです。

(左表は10/14付け滋賀民報より)

事業名	区分	今年度予算	削減額
炭水化物子ども食堂普及推進事業費	廃止	1,000	1,000
地域子育て支援事業費	縮小	176,583	12,648
障害者就労移行強化モデル事業費	廃止	300	300
地域主導型再生可能エネルギー検討支援事業	廃止	1,000	1,000
戦略的外来水生植物戦略的防除推進事業	縮小	27,700	543
小規模事業経営支援事業費	縮小	149,000	5,141
商工会連合会一般活動費	縮小	1,606	800
環境保全型農業直接支払交付金	縮小	51,987	8,948
しがの米麦大豆安全安心確保事業費	縮小	500	200
「みずかがみ」PR支援事業費	縮小	1,000	500
外来魚駆除促進対策事業費	縮小	4,125	1,650
土地改良施設維持管理資金造成費	縮小	7,050	600
学ぶ力向上支援事業	廃止	3,000	3,000
高体速育成および中体速育成	縮小	1,172	356
無戸籍者支援事業	廃止	168	168
救急医療情報システム医療機関確保	廃止	210	210
精神保健職業リハビリテーション訓練	廃止	339	339
外来魚駆除フォローアップ事業	廃止	490	490
総合保健専門学校運営に関する経費	縮小	10,958	1,095
看護専門学校運営費に関する経費	縮小	7,693	769
労働相談員設置事業	縮小	583	278
中小企業人材育成促進事業	廃止	335	335
高品質近江牛づくり推進事業	縮小	4,214	267
いじめで悩む子ども支援事業	廃止	926	926
公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金	縮小	213,591	440
合計(582項目)			239,684

地域市民センター 窓口業務縮小は地域の実情にそって

4地域市民センター(土山・甲賀大原・甲南第一・信楽)を除く、19の地域市民センターで行われている証明書発行業務が、平成31年3月31日で終了となり、4月1日以降は取り次ぎ業務のみに変更となります。

証明書の即日発行ができなくなり、これまでと比べ不便で、市民へのサービス低下になります。これまで通り証明書発行業務を続けるべきですが、少なくとも一律に行うのではなく、地域の実情にそった対応が求められます。

12月議会の日程

請願の締め切りは11月20日です

- 11月28日(水) 本会議・議案提案
- 12月5日(水) 本会議・議案質疑
- 12月7日(金) 本会議・一般質問
- 12月10日(月) 本会議・一般質問
- 12月11日(火) 本会議・一般質問
- 12月12日(水) 本会議・一般質問
- 12月13日(木) 常任委員会
- 12月14日(金) 常任委員会
- 12月17日(月) 常任委員会
- 12月18日(火) 常任委員会
- 12月19日(水) 予備日
- 12月21日(金) 本会議・採決

要求実現・近況

広報特別委員会視察研修

10月30・31日に兵庫県丹波市(写真)と広島県廿日市市の両市議会で視察研修を行いました。

議会だよりの編集についてお話を聞かせてもらい、参考になることがたくさんありました。今後の議会だよりに活かしていきたいと思えます。(岡田重美)



安倍首相所信表明演説 改憲へ強い執念 三権分立侵す呼びかけ

10月24日開会の臨時国会で、安倍首相が衆参本会議で行った所信表明演説で、憲法改定について「憲法審査会で政党が具体的な改正案を示すことで、国民の理解を深める努力を重ねていく」と述べ、「国会議員の責任を果たそう」と呼びかけ。自民党案を国会提示するなどの改憲論議の進展に強い執念を示しました。

世論調査で国民の多数が自民党案の提示に反対する現状を無視し、憲法の定める三権分立を侵して立法府に改憲の号令をかける重大発言です。こんな無法なやり方で国会に憲法改定を押し付けてくるやり方は、論外であり、言語道断です。「憲法改悪許すな」の300万人署名を広げましょう。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2018年 11月 4日 第239号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
Tel 83-0765
Fax 83-0765



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696